

中期経営計画書

作成年月日:平成26年12月19日

法人名:公益財団法人むつ小川原地域・産業振興財団

法人の設立目的

原子燃料サイクル施設の立地を契機とした地域づくり・産業づくりに係る調査研究及びプロジェクトの実施並びに産業活動の強化・安定のために必要な支援等を行うことにより、むつ小川原開発地域等における地域振興及び産業振興を図り、もって県民全体の生活の安定と向上に寄与する。

経営目標

適切かつ効果的な事業運営、経営の健全性と効率性の確保及び堅確な業務執行に努め、引き続き、地域・産業の振興による「元気な青森県」づくりへ貢献する。

中期経営計画の基本方針

公益法人としての高い倫理性に基づく堅確な業務執行に心掛け、経営の健全性と効率性の維持向上に努めるとともに、「元気な青森県」づくりのため、関連諸団体と連携した「オール青森」として強力にタッグを組み合わせながら、助成事業の質的向上へ積極的に取り組む。

中期経営計画における具体的目標

1 適切かつ効果的な事業運営

(1) 地域・産業団体や市町村に対する支援助成事業を適切に実施し、地域づくりや産業振興を推進する。

(2) 関連諸団体との連携機能を強化し、助成事業の掘り起こし、フォローアップの徹底等により更なる事業価値向上に努める。

2 経営の健全性と効率性の確保

(1) 適正な資産運用による安定した運用収益の確保及び債券運用資産のリスク管理の徹底等により経営の健全性維持向上に努める。

(2) 管理経費の縮減等コスト意識に徹した効率的な事業の推進に努める。

3 堅確な業務執行

(1) 外部有識者諸委員会の活用等による業務執行の適切性・透明性の維持向上に努める。

(2) 情報の共有、相互牽制の徹底によるコンプライアンス態勢の推進とともに、業務計画の経常的な点検・評価を的確に行い、精度を高めた業務執行に努める。

目標に係る具体的取組及び目標値

前記目標1に係る具体的取組

- ・プロジェクト支援事業に多数の応募を得るための各種メディアを組合わせた効果的な広告展開や関係団体との連携による積極的なPR

指標(目標値)

- ・プロジェクト支援事業採択件数

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
100	100	100	100	100
実績 94	実績 93	実績 101	実績 102	実績 84

前記目標1に係る具体的取組

- ・プロジェクト支援事業実施団体の現地訪問等による取組み状況の聞き取り・助言や地域ニーズ等に係る日頃からの情報収集

指標(目標値)

- ・プロジェクト支援事業実施団体のフォローアップ割合(フォローアップ数)

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1/3(48)	1/3(31)	1/3(31)	1/3(34)	1/3(33)
実績 50	実績 45	実績 53	実績 48	実績 54

前記目標2に係る具体的取組

- ・金融を取り巻く社会経済情勢に係る情報収集等のもとで、収益とリスクを考慮した適切な債券運用
- ・毎年度における管理費用の徹底チェックによる見直し

指標(目標値)

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
—	—	—	—	—
実績 —	実績 —	実績 —	実績 —	実績 —

前記目標3に係る具体的取組

- ・プロジェクト支援事業の採択について、公平・透明性確保の観点から検討委員会による評価を実施

指標(目標値)

- ・プロジェクト支援事業検討委員会の開催回数

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
3	3	3	3	3
実績 3	実績 3	実績 3	実績 3	実績 3

前記目標に係る具体的取組

- ・
- ・

指標(目標値)

- ・

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実績	実績	実績	実績	実績

定数管理(役・職員数)		(単位:人/上段:計画、下段:実績)					
項目		25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)
常勤役員	県派遣職員	— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	県職員OB	— 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
	民間からの役員	— 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
	プロパー職員	— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
小計①		— 2	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2
常勤職員	県派遣職員	— 2	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2
	県職員OB	— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	民間からの職員	— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	プロパー職員	— 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
小計②		— 3	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3
非常勤役員	県・市町村関係	— 5	5 5	5 5	5 5	5 5	5 5
	民間からの役員	— 6	6 6	6 6	6 6	6 6	6 5
	小計③	— 11	11 11	11 11	11 11	11 11	11 10
非常勤職員	県職員OB	— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	その他の職員	— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	小計④	— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
臨時職員⑤		— 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
合計(①~⑤)		— 17	17 17	17 17	17 17	17 17	17 16

収支計画			※一社、公益社団・財団法人用						(単位：千円/上段：計画、下段：実績)							
項目			平成25年度(実績)	平成26年度(実績)	平成27年度(実績)	平成28年度(実績)	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)	平成27年度(計画)	平成28年度(計画)	平成29年度(計画)	平成30年度(計画)		
一般正味財産増減の部	経常増減の部	経常収益	基本財産運用益	12	6	6	6	6	12	6	6	6	6	6		
			特定資産運用益	14	10	8	1	1	1	14	10	8	1	1		
			受取補助金等	184,318	184,434	188,455	188,455	188,455	188,455	188,455	107,650	184,434	207,060	205,471	206,952	205,407
			受取寄付金	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000	0	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000
			短期借入金運用益	8,220	8,219	0	0	0	0	0	0	8,220	8,219	0	0	0
			雑収益	1,123,821	7,192	0	0	0	0	0	187,500	7,192	0	0	0	0
			(うち県からの補助金)	18,997	16,570	16,560	16,560	16,560	16,560	13,260	18,997	19,745	212	32	22	18
			計	699,120	695,021	695,021	695,021	695,021	695,021	691,721	1,437,982	709,600	697,280	695,504	696,975	695,426
			経常費用	事業費	687,159	723,884	709,151	694,417	679,683	1,351,650	687,159	723,884	709,151	694,417	679,683	
				一般管理費	672,942	665,206	665,736	667,218	656,370	53,279	55,813	56,290	56,776	57,568	58,066	
	(うち人件費)	38,328		38,805	39,291	39,783	40,281	38,241	38,160	38,706	39,138	39,627	36,333			
	(うち減価償却費)	66		0	0	0	0	22	66	0	0	0	0			
	計	742,972		780,174	765,927	751,985	737,749	1,404,929	742,972	780,174	765,927	751,985	737,749			
	評価損益等計	0	0	0	0	0	▲6,370	0	0	0	0	0	0			
	当期経常増減額			▲43,852	▲85,153	▲70,906	▲56,964	▲46,028	26,683	273,587	301,206	▲178,104	▲63,511	▲20,371		
	経常外増減の部	経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	当期一般正味財産増減額			▲43,852	▲85,153	▲70,906	▲56,964	▲46,028	26,683	273,587	301,206	▲178,104	▲63,511	▲20,371		
一般正味財産期首残高			6,634,568	6,590,716	6,505,563	6,434,657	6,377,693	6,607,885	6,634,568	6,908,155	7,209,362	7,031,258	6,967,746			
一般正味財産期末残高			6,590,716	6,505,563	6,434,657	6,377,693	6,331,665	6,634,568	6,908,155	7,209,362	7,031,258	6,967,746	6,947,375			
指定正味財産増減の部	受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	▲251,821	0	0	0	0			
	指定正味財産期首残高	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	261,821	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000			
	指定正味財産期末残高	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000			
正味財産期末残高			6,600,716	6,515,563	6,444,657	6,387,693	6,341,665	6,644,568	6,918,155	7,219,362	7,041,258	6,977,746	6,957,375			

(注)人件費は、報酬(役員、嘱託員の人件費)、給料、各種手当、賃金、法定福利費(社会保険料の事業者負担額)、退職給与引当預金支出等の合計額

<注記>

- 経常収益等の推計の考え方：
27年度～の「基本財産運用益」は定期預金運用の現況利率0.06%で算定
- 年度毎の付記すべき特記事項：
平成25年度で特別対策事業終了により、寄付金終了
平成26年度から県補助金による新事業開始
平成26年度に借入資金の運用方法を変更したことにより、「短期借入金運用益」を「特定資産運用益」に包含した。
- 経常費用等の推計の考え方：
26～30年度の人件費は福利厚生費等増額分を見込んで算定
- 年度毎の付記すべき特記事項：
当期経常増減額は平成26年度計画から▲赤字となるが、この部分については、前年度からの繰越金で対応していく。

長期借入金償還計画		(単位：千円/上段：計画、下段：実績)					
項目		平成25年度(実績)	平成26年度(実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
前年度借入残高	—	0	0	0	0	0	0
当該年度借入額(新規)	—	0	0	0	0	0	0
当該年度元金償還額	—	0	0	0	0	0	0
当該年度末借入残高	—	0	0	0	0	0	0

※県から長期借入金を借り受けているが、県の貸付目的が事業実施に要する運用資金(基金造成)であるため、当該欄には記載していない。

中期経営計画に対する所管課の意見	
基本方針について	原子燃料サイクル施設の立地を契機とした地域づくり、産業づくりに係る調査研究及びプロジェクトの実施並びに産業活動の強化・安定のために必要な支援等を行うことにより、県内全域における地域振興及び産業振興を図り、もって県民全体の生活の安定と向上に寄与するという財団設立目的に則した内容であり、この方針が実現することにより、引き続き、原子力施設の立地に伴う県内市町村の均衡ある地域振興が図られていくものと認識している。
具体的取組・指標の設定について	全県的な地域振興に向けた具体的な採択件数、フォローアップ割合及び公平・透明性を担保する外部委員会の開催数など具体的な指標が示されており、目標を実現するため必要な指標は盛り込まれているものと認識している。
定数管理について	膨大な事務量にもかかわらず、必要最小限の体制で取り組む内容となっている。一方で、中長期的な事業継続性の観点から、必要となる人員の体制等について、引き続き検討していく必要があると認識している。
収支計画について	基金の運用原資調達先の変更等により、運用利息の減少が見込まれているが、助成額急減による関係団体への影響を緩和するため、5年間は繰越金等を活用することとしており、収支がマイナスとなっている。一方で、専門家の意見を踏まえつつ、資産の適切な資金運用により、収入確保に取り組むとともに、自主的な人件費水準の見直しや経費節減などにも取り組んでおり、経営の効率化、継続性を実現していくための計画となっているものと認識している。

所管課の方針	
今後の県としての関与について	県では、平成26年度より、県内市町村の均衡ある地域振興を推進するため、「原子力施設立地振興対策事業費補助金」及び「地域・産業振興プロジェクト支援事業運用資金貸付金」の制度を創設し、当財団を通じ実施しているところでもあり、中期経営計画の進捗の把握、必要に応じた確認、助言などにより、目標の実現を支援する。